

経済情報

関西経済の現状と見通し ～消費増税の影響は想定範囲内～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、「駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している」（日銀大阪支店）。
- ◇ 日銀短観の 6 月調査によると近畿地区の全産業・全規模ベースの業況判断 DI は前回調査比▲6%ポイントの 2%ポイントと 6 四半期振りに悪化した。駆け込み需要の反動減などにより製造業、非製造業ともに低下しているが、水準は前回調査時点の先行き見通しを上回っており、企業の景況感悪化は想定範囲内といえる。一方、街角の景況感を示す景気ウォッチャー指数は、消費増税の影響が一巡しつつあることから 4 月を底に 2 ヶ月連続で上昇しており、消費者マインドは改善しつつある。
- ◇ 企業部門では、生産が底堅く推移している。輸出数量は底入れ後やや伸び悩んでおり、円安効果の浸透に時間を要しているといえる。設備投資は、先行して底打ちした非製造業に続いて製造業でも増加に転じており、企業収益の改善や設備投資減税等を背景に引き続き回復基調を辿るとみられる。
- ◇ 個人消費は、消費増税直後こそ駆け込み需要の反動減が大きな下押し要因となったが、落ち込み幅は事前に想定された範囲内にとどまり、5 月以降は緩やかに回復しつつある。大型小売店販売額は 5 月には概ね前年並みの水準まで戻り、コンビニエンスストア販売額も堅調である。耐久消費財では自動車は底堅く推移する一方、家電製品は前年割れが続いている。物価上昇による実質購買力の低下が懸念要因ではあるが、ベースアップや賞与増など雇用者所得の改善によりある程度吸収されるとみられる。
- ◇ 個人消費、設備投資の持ち直しに加え、先進国経済を中心とした海外景気の回復を受けて輸出も緩やかな増加基調を辿るとみられる。関西経済は一時的な減速局面を脱し、下期に向けて好循環の動きが鮮明となる。

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の6月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで2%ポイント（前回3月調査比▲6%ポイント）と消費税率引き上げの影響により6四半期振りに悪化した。（第1表）。このうち大企業は11%ポイントと前回調査比▲6%ポイント、中小企業は▲4%ポイントと同▲4%ポイント低下しているものの、前回調査時点の先行き見通し（夫々9%ポイント、▲8%ポイント）を上回っており、企業の景況感悪化は概ね消費増税前に想定された範囲内にとどまったと評価できる。

製造業は駆け込み需要の反動を受け前回調査比▲5%ポイント低下し4%ポイントとなった。うち大企業が前回調査比▲6%ポイント低下したのに対し、中小企業は低下幅が同▲3%ポイントと底堅さを示した。業種別には、木材・木製品、鉄鋼が大幅に悪化する一方、はん用・生産用・業務用機械、電気機械は小幅な落ち込みにとどまり、輸送用機械は横ばいを維持した。非製造業は前回調査比▲7%ポイント低下し1%ポイントとなった。特に増税直後の売上減少が顕著だった小売業は大幅に低下しているが、対個人サービス、宿泊・飲食サービス、不動産など改善した業種も少なくない。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、6月に47.9ポイントと前月比で2.0ポイント改善した（第1図）。駆け込み需要の反動減による影響が和らぎつつあることを示している。

(2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI（2014年9月）は全産業・全規模で現状比横ばいの2%ポイントとなっている。うち製造業は現状比+1%ポイントと小幅ながら好転を見込んでおり、特に大企業では同+6%ポイントと回復期待が強い。一方、非製造業は現状比▲2%ポイントの▲1%ポイントと先行きを慎重に予想している。

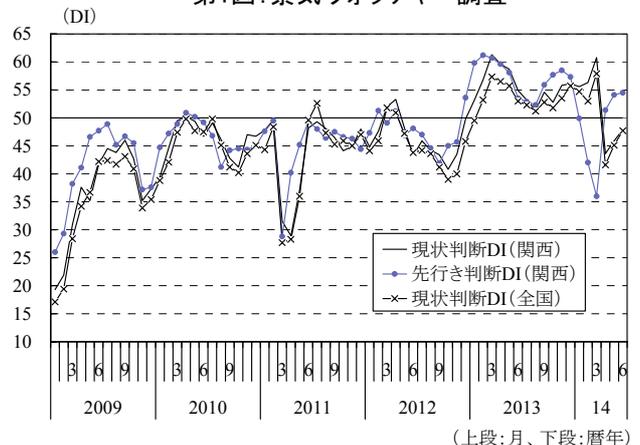
景気ウォッチャー調査での2～3ヵ月先に対する判断DIについても、54.5ポイントと3ヵ月連続で改善し、昨年12月以来の水準を回復した。消費増税に伴う影響が一巡し、マインドが好転するという見方が強まっているといえよう。

第1表：業況判断DI(日銀短観)

		(%ポイント)						
		13/6月調査	13/9月調査	13/12月調査	14/3月調査	14/6月調査(注)		14/9月先行き
全産業	全規模	関西 ▲6	▲2	2	8	2	(▲2)	2
		全国 ▲2	2	8	12	7	(1)	7
	大企業	関西 3	12	17	17	11	(9)	15
		全国 8	13	18	21	16	(11)	17
中小企業	関西 ▲13	▲11	▲7	0	▲4	(▲8)	▲4	
	全国 ▲8	▲4	3	7	2	(▲5)	2	
製造業	大企業	関西 ▲1	12	18	17	11	(11)	17
		全国 4	12	16	17	12	(8)	15
	中小企業	関西 ▲18	▲17	▲8	0	▲3	(▲8)	▲2
		全国 ▲14	▲9	1	4	1	(▲6)	3
非製造業	大企業	関西 9	12	14	18	10	(6)	12
		全国 12	14	20	24	19	(13)	19
	中小企業	関西 ▲10	▲8	▲7	▲1	▲4	(▲7)	▲5
		全国 ▲4	▲1	4	8	2	(▲4)	0

(表注)14年6月調査の括弧内は、14年3月調査における14/6月先行きDI値。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：景気ウォッチャー調査



(上段：月、下段：暦年)

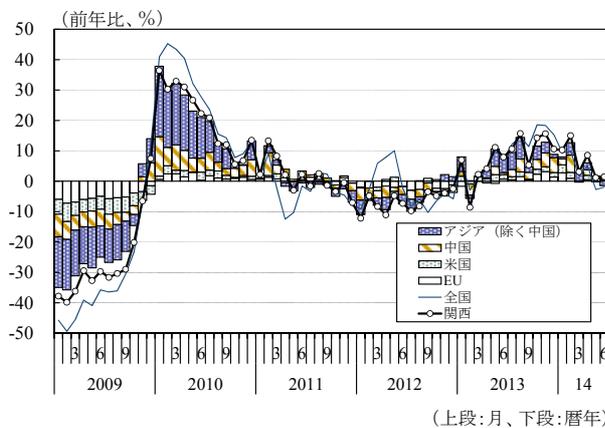
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出

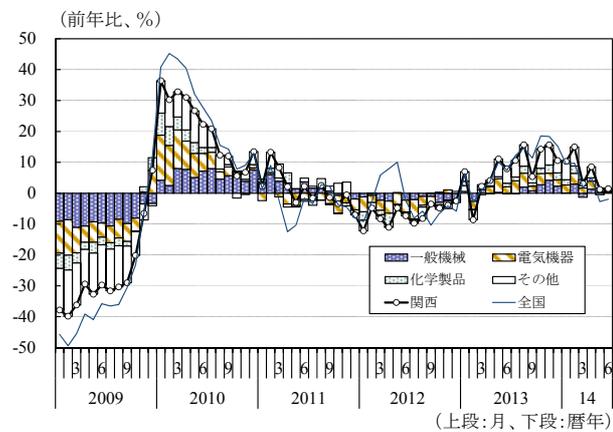
関西の輸出額（円ベース）は、6月に前年比+1.5%と16ヵ月連続で増加した（第2図）。輸出先別にみると、アジア向けは前年比▲0.9%と16ヵ月振りに前年を下回った。中国向けが前年比+3.8%と増勢を維持したものの、ASEAN諸国、台湾向けが減少。また、米国向けが前年比+3.6%と2ヵ月振りに増加する一方、EU向けは同+1.0%と伸び率が鈍化した。品目別では、鉄鋼が前年比+9.6%と大きく伸び、一般機械（同+1.6%）、化学（同+1.4%）、電気機器（同+1.4%）は鈍化しつつもプラスを維持した（第3図）。一方、輸送用機器は前年比▲6.0%とマイナス幅が拡大している。

第2図：関西の輸出金額（輸出先別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

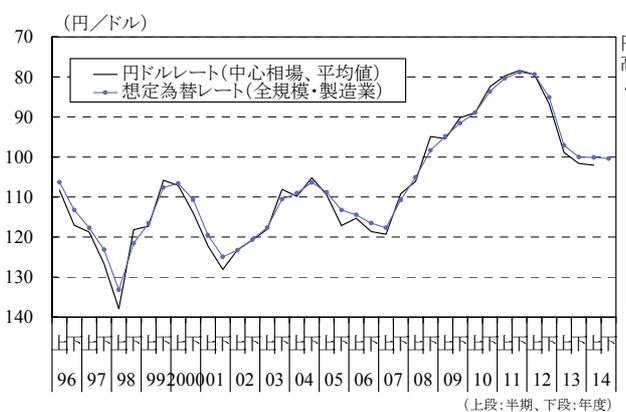
第3図：関西の輸出金額（品目別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後、輸出は回復基調を辿る公算が大きい。円安下での輸出数量の伸び悩みが指摘されるが、資本財や部品のウエイトが高まっていることもあり、為替変動を反映した価格形成に時間がかかっているとみられる。また、海外経済については、米国、欧州で緩やかな回復持続が期待されるほか、アジアも概ね前年並みの成長率は確保できよう。ただし外需の加速感は乏しく、牽引力はこれまでよりも限定的とみられる。

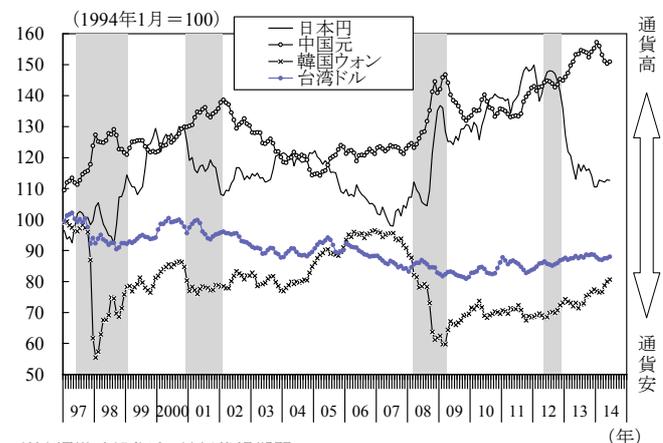
第4図：企業の想定為替レート



（注）1. 想定為替レート2013年度までは実績値、2014年度は日銀短観2014年6月調査ベース。
2. 円ドルレート2014年度上期は7月18日時点ベース。

（資料）日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：新興国通貨の名目実効レート



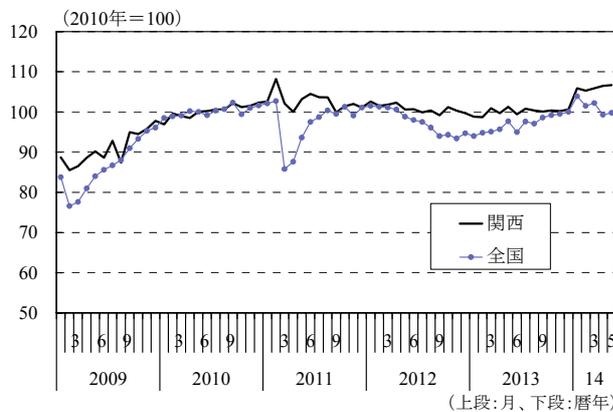
（注）網掛け部分は、景気後退期間。

（資料）国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

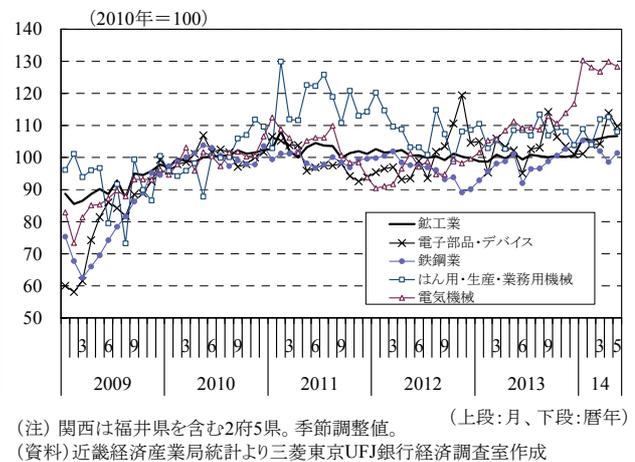
(2) 生産

関西の生産は堅調に推移している。5月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%と小幅ながら3ヵ月連続で上昇、前年比では+3.9%となった(第6図)。在庫率指数が4月以降やや上昇しているものの、水準としては概ね前年同月並みであり、駆け込み需要の反動は相対的に小さかったといえる。素材業種では、建築着工の減少を受け鉄鋼が前年比▲0.4%、窯業が同+0.4%と減少、減速しているが、化学は同+8.4%と好調に推移している。加工業種では、電気機械が前年比+13.1%となったほか、電子部品・デバイス(同+5.1%)、輸送機械(同+5.7%)など総じて底堅い動きとなっている(第7図)。一方で、はん用・生産用・業務用機械はボイラ・原動機の不振により前年比▲1.9%と4ヵ月振りに前年を下回った。

第6図: 関西・全国の鉱工業生産



第7図: 関西の鉱工業生産の業種別推移



今後については、消費増税後に落ち込んだ個人消費の回復と設備投資の増加がサポート要因となろう。個人消費については、指標によりややバラツキはあるものの、駆け込み需要の反動による悪影響は総じて薄まりつつあり、増税による実質所得の目減りも雇用者所得の改善で相当程度吸収されるとみられる。

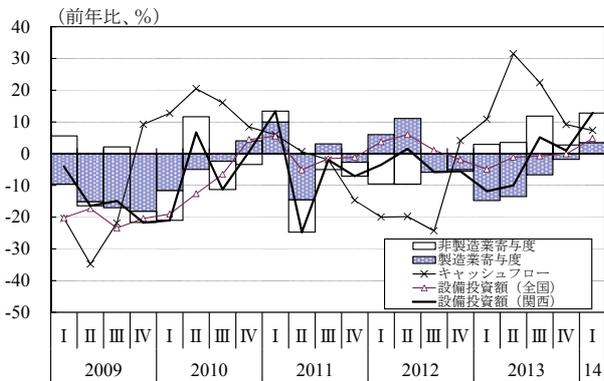
(3) 設備投資

関西企業の設備投資は着実に回復しつつある。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計(近畿財務局管内)によると、1-3月期の設備投資額(ソフトウェアを含む)は、前年比+12.8%と3四半期連続で増加し、伸び率も拡大した(第8図)。このうちこれまで不振だった製造業は前年比+8.4%と7四半期振りに前年を上回り、非製造業も同+16.0%と前年10-12月期の同+5.0%から加速した。

この先も、設備投資は増勢を辿るとみられる。2008年のリーマン・ショック以降続いてきた新規投資の抑制・先送り等により設備年齢が総じて上昇する一方で、企業収益は大幅に改善しており、設備投資に対して減税等の政策的支援も打ち出されているからである。ちなみに日銀短観6月調査の設備投資計画(ソフトウェアを含む)では、2014年度は前期比+12.6%と全国(同+4.7%)を上回る伸びが見込まれており(第2

表)、投資姿勢の積極化が窺える。

第8図:大企業の設備投資推移



(注)資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費
 (資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表:設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	12年度	13年度	14年度計画	12年度	13年度	14年度計画
全規模・全産業	0.1	▲1.9	12.6	4.7	5.3	4.7
全規模・製造業	▲0.9	▲5.0	11.2	0.8	1.1	11.7
全規模・非製造業	0.9	0.3	13.5	6.9	7.7	1.2

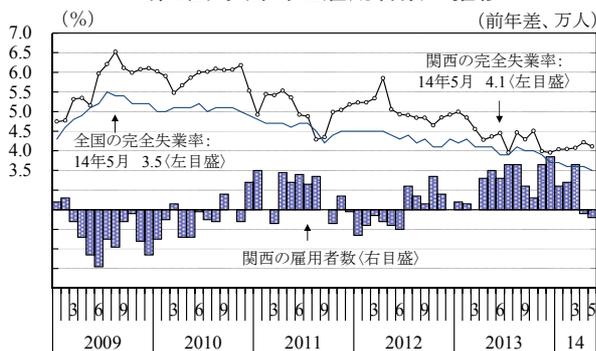
(注)含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料)日本銀行、日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

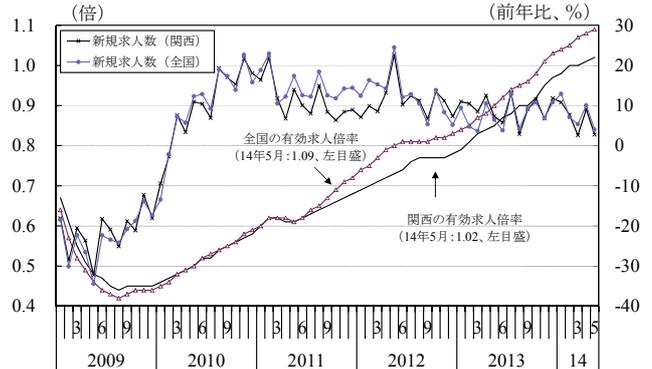
関西の雇用・所得は徐々に持ち直し基調を辿っている。失業率(当室季節調整値)は足元で概ね4%程度と全国平均との比較ではやや見劣りするものの、約6年半ぶりの低水準となっている(第9図)。一方、有効求人倍率については、緩やかながらほぼ一貫して上昇しつつあり、5月には1.02倍と2007年11月以来の水準まで回復している(第10図)。

第9図:失業率と雇用者数の推移



(注)関西の完全失業率は当室にて季節調整値。
 全国の完全失業率2011年3月～8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。
 雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:有効求人倍率・新規求人数の推移



(注)有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

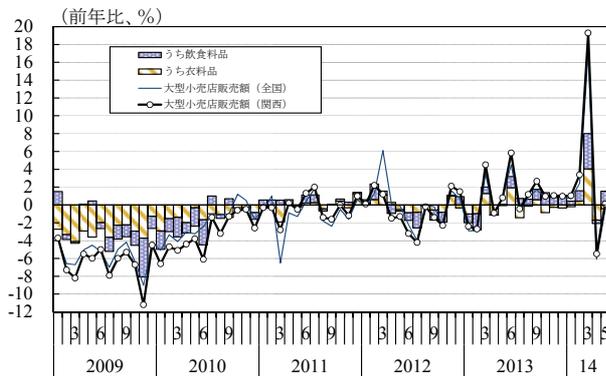
雇用・所得環境は今後も回復基調を維持しそうである。日銀短観6月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰－不足)は▲7%ポイントと前回3月調査(▲11%ポイント)比不足感が緩和しているが、消費増税後に個人消費が停滞したことが大きい。9月先行き判断は▲10%ポイントと不足感が再度強まると予想されており、労働需給は逼迫気味に推移するとみられる。

(2) 個人消費

関西の個人消費は、消費増税前の駆け込み需要の反動減により4月以降減速していたが、落ち込み幅は事前の想定範囲内にとどまり、分野により濃淡こそあるものの緩やかに上向きつつある。大型小売店販売額(全店)は4月に前年比▲5.5%となったが、5月には前年比+0.1%と前年並みの水準を回復した(第11図)。このうち百貨店売上高(消費税抜き)は5月が前年比▲2.0%、6月は同▲3.4%と底堅い動き。また、コンビニエンスストア販売額(全店)も4月が前年比+4.9%、5月は同+7.1%と相対的に堅調に推移している(第12図)。耐久消費財では、自動車販売(3ヵ月移動平均)が減速しつつも5月まで前年比プラスを維持している(第13図)。一方、家電販売は天候要因等も響き前年を10%程度下回っているとみられる。

駆け込み需要の反動減に加え、物価上昇を受けた家計の実質購買力低下もマイナス要因となるため、4-6月の実質個人消費は前年を大きく下回った模様である。一方で、ベースアップの動きが広がり、夏季賞与も多くの企業で増加するなど所得環境が徐々に好転、消費者心理の下支えにもなっている。実際、消費者態度指数が3ヵ月連続で改善するなど、マインドは再び上向きつつある(第14図)。個人消費は7-9月期以降、緩やかに改善していくとみられる。

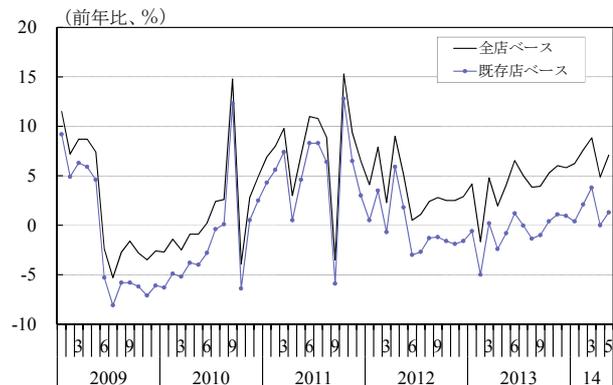
第11図:大型小売店販売額



(上段:月、下段:暦年)

(注) 関西は福井県を含む2府5県。
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

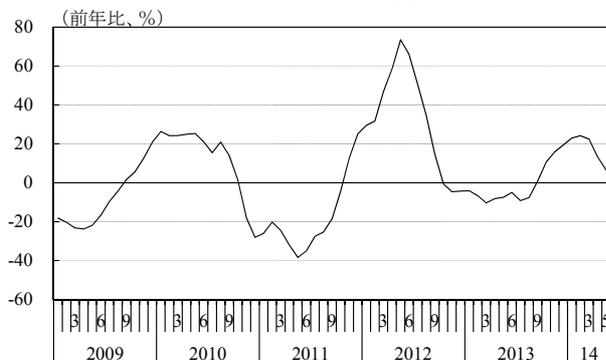
第12図:コンビニエンスストア販売額



(上段:月、下段:暦年)

(注) 福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

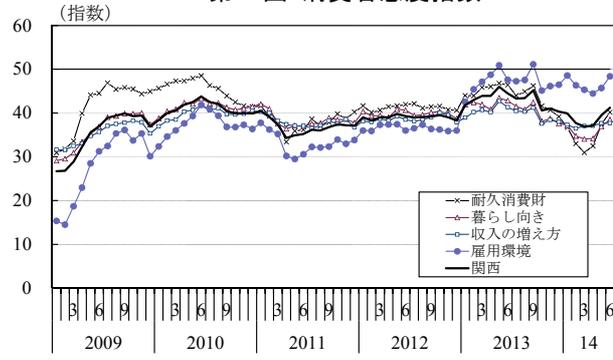
第13図:新車販売台数



(上段:月、下段:暦年)

(注) 3ヵ月移動平均。福井県を含む2府5県。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図:消費者態度指数



(上段:月、下段:暦年)

(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

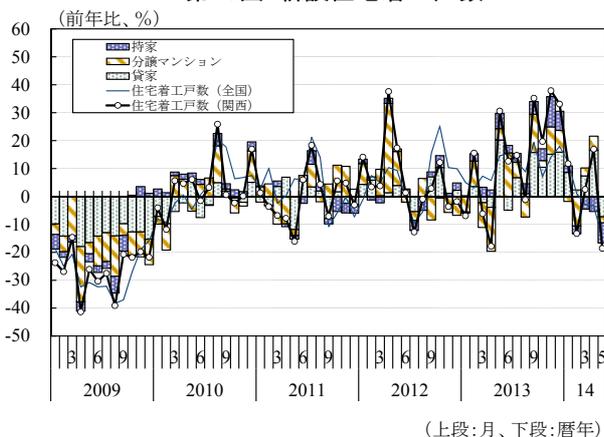
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は駆け込み需要の反動減に見舞われている。住宅着工戸数の推移をみると、3、4月は前年比プラスを維持したが、5月には同▲18.6%となった（第15図）。なかでも工期の短い持家は2月以降4ヵ月連続で前年比2桁減となっている。一方、賃家は5月こそ前年比▲19.0%と減少したものの昨年度下期は前年比+30.1%、4月も同+53.4%と大幅に伸びている。来年1月の相続税制変更を控えて節税ニーズが顕在化しているほか、機関投資家による取得意欲も高まっている模様である。

6月のマンション発売戸数は前年比▲30.1%と7ヵ月連続で前年を下回り、6ヵ月移動平均値も同▲22.9%となった（第17図）。とはいえ、供給が抑制されているため在庫は低水準で、契約率（6ヵ月移動平均）も好不調の目安とされる70%を上回って推移しており（第18図）、需給面では比較的タイトな状況が続いている。

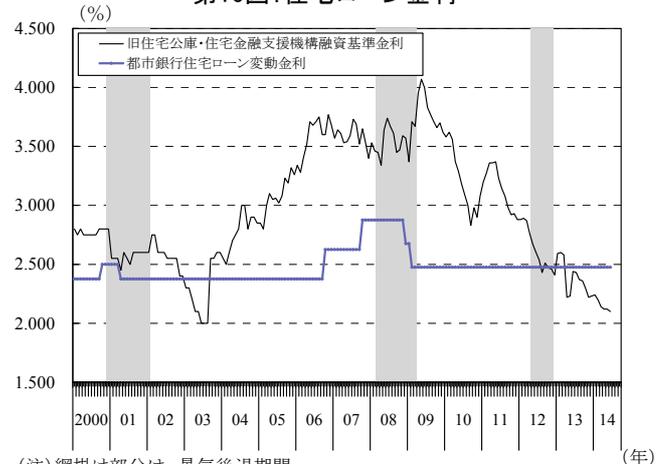
住宅投資は当面、低調に推移しよう。ただし住宅ローン減税の拡充等負担軽減策が実施されていること、金利や住宅価格の先高感に変わりはないことを勘案すると、前回の消費税率引き上げ時（1997年度）に比べ落ち込みは小幅かつ短期間にとどまるとみられる。

第15図：新設住宅着工戸数



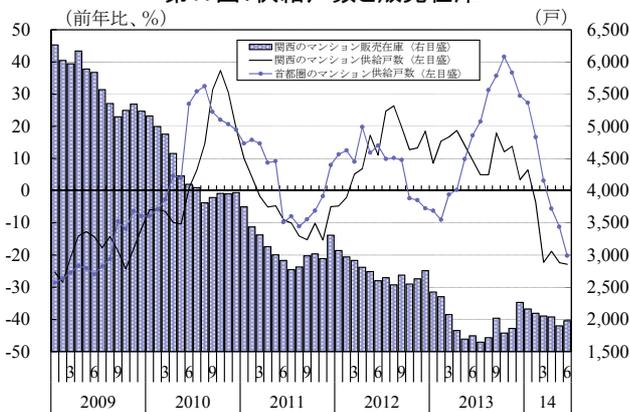
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：住宅ローン金利



(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：供給戸数と販売在庫



(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：契約率と1㎡あたり価格



(注)契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
都市部：大阪市、神戸市、京都市
郊外：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H26.7.30 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。